

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第9期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社グリムス
【英訳名】	gremz, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 政臣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー19階
【電話番号】	(03) 5769-3500
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 阿部 嘉雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 累計期間	第8期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	3,855,439	4,241,141	5,220,647
経常利益(千円)	26,272	171,483	165,304
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	34,490	66,017	228,728
四半期包括利益又は包括利益(千円)	36,834	68,145	234,196
純資産額(千円)	1,173,718	1,464,488	1,443,133
総資産額(千円)	2,355,764	2,638,631	2,616,459
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	10.08	19.55	67.16
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)		19.28	66.33
自己資本比率(%)	49.5	55.0	54.6

回次	第8期 第3四半期連結 会計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.31	20.48

- (注) 1. 第8期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社は、平成25年5月7日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社グリムスプレミアムウォーターを完全子会社化することを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

また、平成25年7月1日に、株式会社グリムスソーラーは株式会社グリムスプレミアムウォーターを吸収合併いたしました。

また、平成25年11月1日に、当社100%出資により株式会社グリムスペンチャーズを設立いたしました。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業の収益及び業況判断が改善し、個人消費が増加しているなど、景気は緩やかな回復基調で推移しています。一方で、原材料や燃料の価格上昇、新興国の経済成長鈍化懸念など、景気の先行きについては不透明な状況が続いています。

このような経済状況の中、当社グループは、一般家庭向けに住宅用太陽光発電システム等を販売するスマートハウスプロジェクト事業、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売を行うエネルギーコストソリューション事業を柱として、各事業会社による機動的な事業運営を行い、再生可能エネルギーの利用やエネルギーコスト削減に対する潜在的なニーズをとらえ、販売手法の多様化や販売エリアの拡大など、積極的な事業展開を行ってまいりました。また、電力自由化に対応した商品ラインナップの拡充のため、電力のマネジメント等を行う株式会社エナリスと包括的な協業に関する契約を締結し、今後の業容拡大への布石としています。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,241,141千円（前年同四半期比10.0%増）、営業利益167,490千円（前年同四半期比703.9%増）、経常利益171,483千円（前年同四半期比552.7%増）、四半期純利益66,017千円（前年同四半期は34,490千円の損失）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、前年同四半期比較につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔スマートハウスプロジェクト事業〕

スマートハウスプロジェクト事業につきましては、太陽光発電システムの市場の拡大が持続していることから、「京セラソーラーFC大阪吹田」「京セラソーラーFC博多祇園」を出店し、近畿圏の販売拠点拡充と九州圏への進出を図ることで、販売エリア拡大など積極的な事業展開を行ってまいりました。しかしながら、人材育成の遅れや販売エリア拡大に伴う費用の増加等により、スマートハウスプロジェクト事業の売上高は2,189,755千円（前年同四半期比17.7%減）、セグメント損失は29,303千円（前年同四半期は129,126千円の利益）となりました。

〔エネルギーコストソリューション事業〕

エネルギーコストソリューション事業につきましては、電力基本料金削減コンサルティングによる電子ブレーカー販売の手法多様化として、代理店販売や既存顧客のリースアップに伴うリプレイスの提案の強化による販売拡大を図り、また、平成24年12月より開始したLED照明の販売を推進してまいりました。その結果、エネルギーコストソリューション事業の売上高は2,051,386千円（前年同四半期比71.9%増）、セグメント利益は486,361千円（前年同四半期比151.8%増）となりました。なお、株式会社ネオ・コーポレーションを関連会社としたため、第1四半期連結会計期間より、持分法による投資損益をセグメント利益に含めております。

〔その他〕

その他事業につきましては、平成25年11月1日付で、新規事業の創出を行う株式会社グリムスペンチャーズを設立いたしました。Webサイトを利用した事業を開始するための初期費用の発生により、セグメント損失は2,982千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成25年11月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,000,000株増加し、8,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	1,746,800	3,493,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
計	1,746,800	3,493,600	-	-

(注) 1. 平成25年11月11日開催の取締役会決議により、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。これに伴い発行済株式総数は、1,746,800株増加し、3,493,600株となっております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		1,746,800		387,680		126,293

(注) 平成25年11月11日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をいたしました。これに伴い発行済株式総数は、1,746,800株増加し、3,493,600株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,689,300	16,893	単元株式数 100株 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,746,800		
総株主の議決権		16,893	

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が11株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社グリムス	東京都品川区東品川 二丁目2番4号	56,900	-	56,900	3.26
計		56,900	-	56,900	3.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,436	1,332,443
売掛金	321,278	478,994
商品	81,375	266,811
繰延税金資産	39,100	50,251
その他	75,572	46,398
流動資産合計	2,163,763	2,174,898
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	98,631	97,385
車両運搬具(純額)	26,121	21,576
工具、器具及び備品(純額)	49,450	52,689
有形固定資産合計	174,203	171,651
無形固定資産	46,179	34,294
投資その他の資産		
投資有価証券	67,700	69,292
敷金及び保証金	159,187	158,664
その他	5,424	29,829
投資その他の資産合計	232,312	257,786
固定資産合計	452,695	463,732
資産合計	2,616,459	2,638,631
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,983	494,057
1年内返済予定の長期借入金	264,560	249,720
未払金	165,686	217,978
未払法人税等	36,180	77,373
引当金	33,250	2,284
その他	79,329	44,876
流動負債合計	901,988	1,086,291
固定負債		
長期借入金	251,180	67,600
資産除去債務	15,228	17,264
その他	4,929	2,986
固定負債合計	271,337	87,851
負債合計	1,173,326	1,174,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,305	387,680
資本剰余金	126,293	126,293
利益剰余金	961,216	976,176
自己株式	47,349	38,087
株主資本合計	1,427,465	1,452,061
少数株主持分	15,667	12,427
純資産合計	1,443,133	1,464,488
負債純資産合計	2,616,459	2,638,631

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	3,855,439	4,241,141
売上原価	2,010,497	1,975,493
売上総利益	1,844,941	2,265,647
販売費及び一般管理費	1,824,106	2,098,156
営業利益	20,835	167,490
営業外収益		
受取利息	407	457
解約手数料	2,821	1,074
訴訟損失引当金戻入額	-	6,000
その他	8,082	3,617
営業外収益合計	11,311	11,148
営業外費用		
支払利息	4,714	3,376
持分法による投資損失	-	3,073
その他	1,158	706
営業外費用合計	5,873	7,156
経常利益	26,272	171,483
特別利益		
固定資産売却益	-	1,546
負ののれん発生益	-	368
特別利益合計	-	1,914
特別損失		
固定資産除却損	2,166	3,555
事務所移転費用	15,179	-
店舗閉鎖損失	-	891
補償損失	-	12,500
特別損失合計	17,346	16,947
税金等調整前四半期純利益	8,926	156,450
法人税、住民税及び事業税	41,926	109,015
法人税等調整額	3,834	20,710
法人税等合計	45,760	88,305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	36,834	68,145
少数株主利益又は少数株主損失()	2,343	2,127
四半期純利益又は四半期純損失()	34,490	66,017

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	36,834	68,145
四半期包括利益	36,834	68,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,490	66,017
少数株主に係る四半期包括利益	2,343	2,127

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

当社の連結子会社である株式会社グリムスソーラーが、自社を存続会社、株式会社グリムスプレミアムウォーターを消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当社は、平成25年7月1日付で株式会社グリムスプレミアムウォーターを連結の範囲から除外しております。

また、平成25年11月1日付で当社100%出資により株式会社グリムスベンチャーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間における減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	80,236千円	37,625千円
のれんの償却額	22,200千円	- 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	51,158	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	50,621	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	2,662,203	1,193,235	3,855,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	2,662,203	1,193,235	3,855,439
セグメント利益	129,126	193,136	322,263

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	322,263
全社費用(注)	301,428
四半期連結損益計算書の営業利益	20,835

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	スマートハウス プロジェクト事業	エネルギーコスト ソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,189,755	2,051,386	4,241,141	-	4,241,141
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,189,755	2,051,386	4,241,141	-	4,241,141
セグメント利益又は損失()	29,303	486,361	457,057	2,982	454,074

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当第3四半期連結累計期間に新たに開始した新規事業の創出を行う事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	457,057
「その他」の区分の損失（ ）	2,982
全社費用（注）1	289,657
持分法による投資損失（注）2	3,073
四半期連結損益計算書の営業利益	167,490

（注）1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 持分法による投資損失は、エネルギーコストソリューション事業のセグメント利益に含まれているものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」としておりましたが、平成25年3月に「ウォーターサーバー事業」の一部を譲渡し事業規模を縮小したことにより、当該事業の重要性が低減したことや、従来「その他」として報告セグメントに含めていなかったLED照明の販売について重要性が高まっていることから、報告セグメントの再編を行うことといたしました。

主に一般家庭向けに、住宅用太陽光発電システム、HEMS、蓄電池などの環境負荷削減型商品を販売する事業を「スマートハウスプロジェクト事業」とし、従来の「ウォーターサーバー事業」につきましては、販売先を主に一般家庭向けとしていることから、当該事業に含めるものといたします。また、事業者向けに電力基本料金削減コンサルティングやLED照明の販売といったエネルギーコストの削減に関連する事業を「エネルギーコストソリューション事業」といたします。

結果、第1四半期連結会計期間より、これまでの「グリーンハウスプロジェクト事業」、「ウォーターサーバー事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の3区分の報告セグメントから、「スマートハウスプロジェクト事業」及び「エネルギーコストソリューション事業」の2区分の報告セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、報告セグメント再編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	10円8銭	19円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は 四半期純損失金額()(千円)	34,490	66,017
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	34,490	66,017
普通株式の期中平均株式数(株)	3,422,675	3,376,104
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	19円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	47,822
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

- (注) 1. 前第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当社は平成26年 1 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

株式会社 グリムス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	都甲 孝一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	若尾 慎一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グリムスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グリムス及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。